

平成30年度決算状況

一般会計当初予算における歳入歳出予算の総額は、16,174,000,000円を計上し、その後の事業の確定、追加等に伴い10回の補正を行い、最終予算は17,531,355,000円となり、これに平成29年度の繰越明許費(13件)334,121,683円を加えた予算総額は17,865,476,683円となりました。

これに対して決算額は、歳入総額16,502,725,314円、歳出総額16,060,655,254円で、歳入歳出の差引額(形式収支)は442,070,060円となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に必要な一般財源236,779,057円を差し引いた実質収支額は、205,291,003円となりました。

○ 会計別決算の状況

平成30年度会計別決算額

(単位:円)

会 計 別	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	
一 般 会 計	16,502,725,314	16,060,655,254	442,070,060	236,779,057	205,291,003	
特 別 会 計	国民健康保険	4,554,753,624	4,491,604,433	63,149,191	0	63,149,191
	市有林野区事業	21,799,177	21,635,134	164,043	0	164,043
	市営駐車場事業	5,682,436	4,877,601	804,835	0	804,835
	簡易水道事業	85,176,035	85,176,035	0	0	0
	公共下水道事業	1,214,854,019	1,213,294,662	1,559,357	1,559,357	0
	農業集落排水事業	272,530,792	272,530,792	0	0	0
	介護保険 (保険事業勘定)	3,721,117,082	3,593,800,921	127,316,161	0	127,316,161
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	8,393,500	8,393,500	0	0	0
	後期高齢者医療	612,400,972	611,861,766	539,206	0	539,206
合 計	26,999,432,951	26,363,830,098	635,602,853	238,338,414	397,264,439	

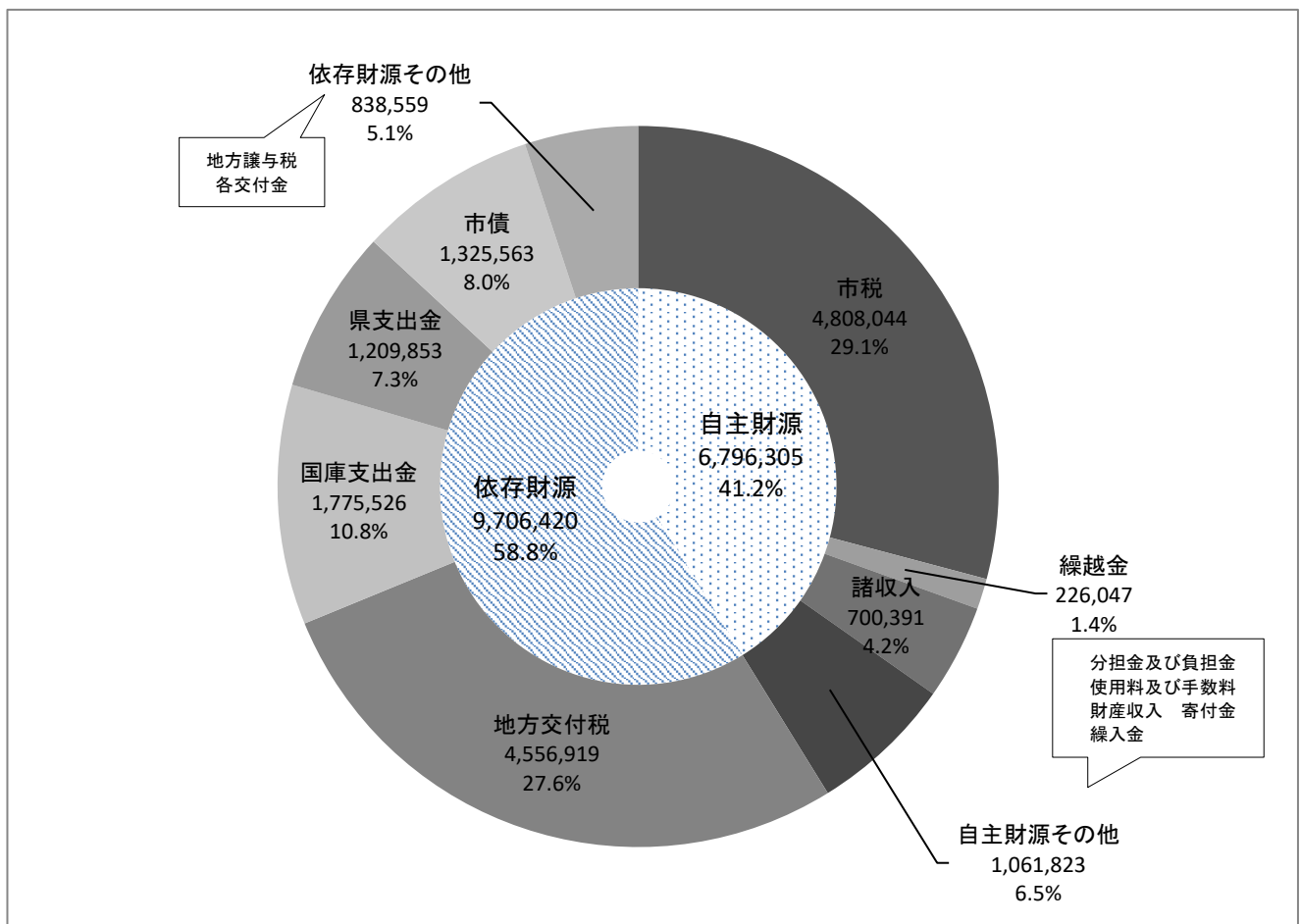
○ 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成 30 年 度				平成 29 年 度		対 前 年 度	
	決算額 A	構成比	自主財源	依存財源	決算額 B	構成比	A-B	増減率
市 税	4,808,044	29.1	4,808,044		4,786,235	29.1	21,809	0.5
地 方 譲 与 税	122,756	0.7		122,756	121,461	0.7	1,295	1.1
利 子 割 交 付 金	9,861	0.1		9,861	10,051	0.1	△ 190	△ 1.9
配 当 割 交 付 金	13,989	0.1		13,989	18,456	0.1	△ 4,467	△ 24.2
株式等譲渡所得割交付金	12,664	0.1		12,664	19,570	0.1	△ 6,906	△ 35.3
地方消費税交付金	601,063	3.6		601,063	575,903	3.6	25,160	4.4
ゴルフ場利用税交付金	14,580	0.1		14,580	14,972	0.1	△ 392	△ 2.6
自動車取得税交付金	42,308	0.3		42,308	39,427	0.2	2,881	7.3
地方特例交付金	17,360	0.1		17,360	14,540	0.1	2,820	19.4
地 方 交 付 税	4,556,919	27.6		4,556,919	4,557,165	27.7	△ 246	0.0
交通安全対策特別交付金	3,978	0.0		3,978	4,358	0.0	△ 380	△ 8.7
分担金及び負担金	191,527	1.2	191,527		184,725	1.1	6,802	3.7
使用料及び手数料	251,622	1.5	251,622		254,495	1.6	△ 2,873	△ 1.1
国 庫 支 出 金	1,775,526	10.8		1,775,526	1,898,329	11.5	△ 122,803	△ 6.5
県 支 出 金	1,209,853	7.3		1,209,853	1,332,042	8.1	△ 122,189	△ 9.2
財 産 収 入	15,986	0.1	15,986		20,345	0.1	△ 4,359	△ 21.4
寄 附 金	174,248	1.1	174,248		104,680	0.6	69,568	66.5
繰 入 金	428,440	2.6	428,440		307,358	1.9	121,082	39.4
繰 越 金	226,047	1.4	226,047		285,004	1.7	△ 58,957	△ 20.7
諸 収 入	700,391	4.2	700,391		645,464	3.9	54,927	8.5
市 債	1,325,563	8.0		1,325,563	1,267,459	7.7	58,104	4.6
合 計	16,502,725	100.0	6,796,305	9,706,420	16,462,039	100.0	40,686	0.2
構成比			41.2	58.8				

(単位 千円、%)

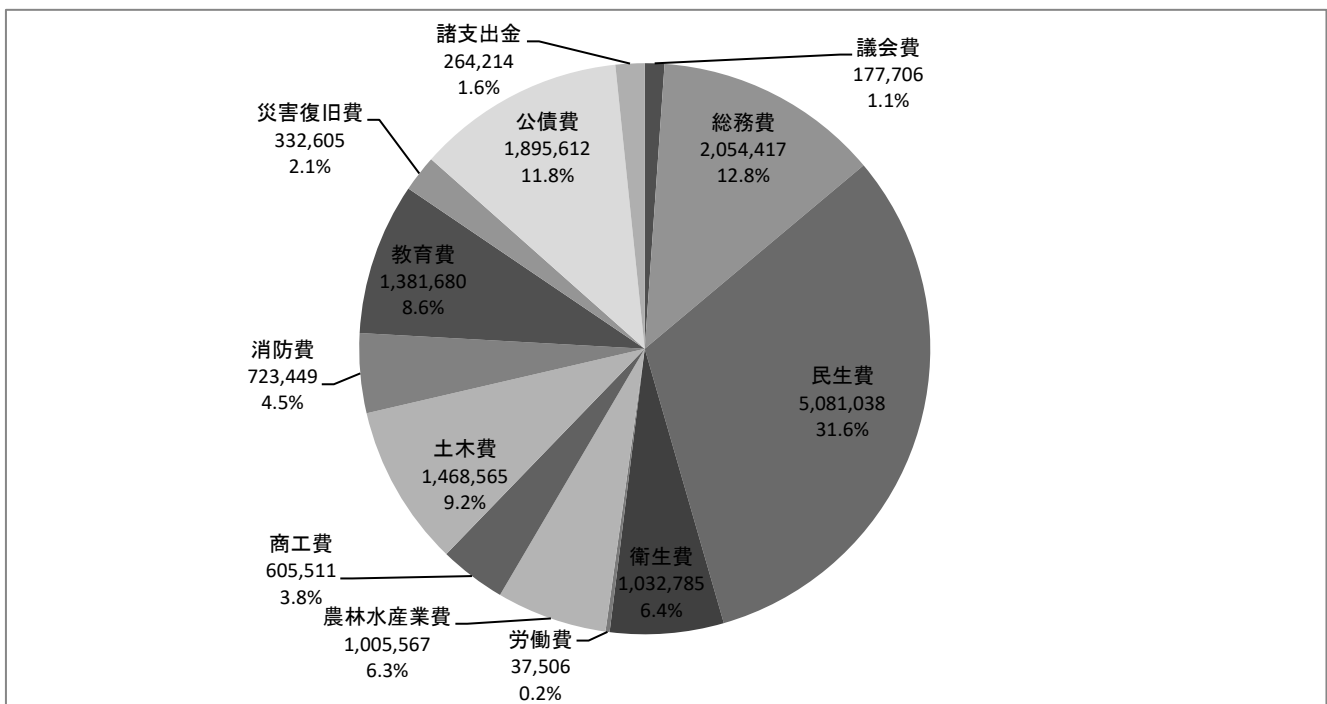
区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	a-b	構成比
市民税	個人市民税	1,393,157	29.0	1,376,470	28.8	16,687	1.2
	法人市民税	290,715	6.0	290,620	6.1	95	0.0
固定資産税	固定資産税	2,536,396	52.8	2,525,398	52.7	10,998	0.4
	市町村交付金	20,423	0.4	20,522	0.4	△ 99	△ 0.5
軽自動車税		97,612	2.0	94,216	2.0	3,396	3.6
市たばこ税		208,197	4.4	212,004	4.4	△ 3,807	△ 1.8
入湯税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		261,544	5.4	267,005	5.6	△ 5,461	△ 2.0
合 計		4,808,044	100.0	4,786,235	100.0	21,809	0.5



○ 歳出決算の状況

(単位 千円、%)

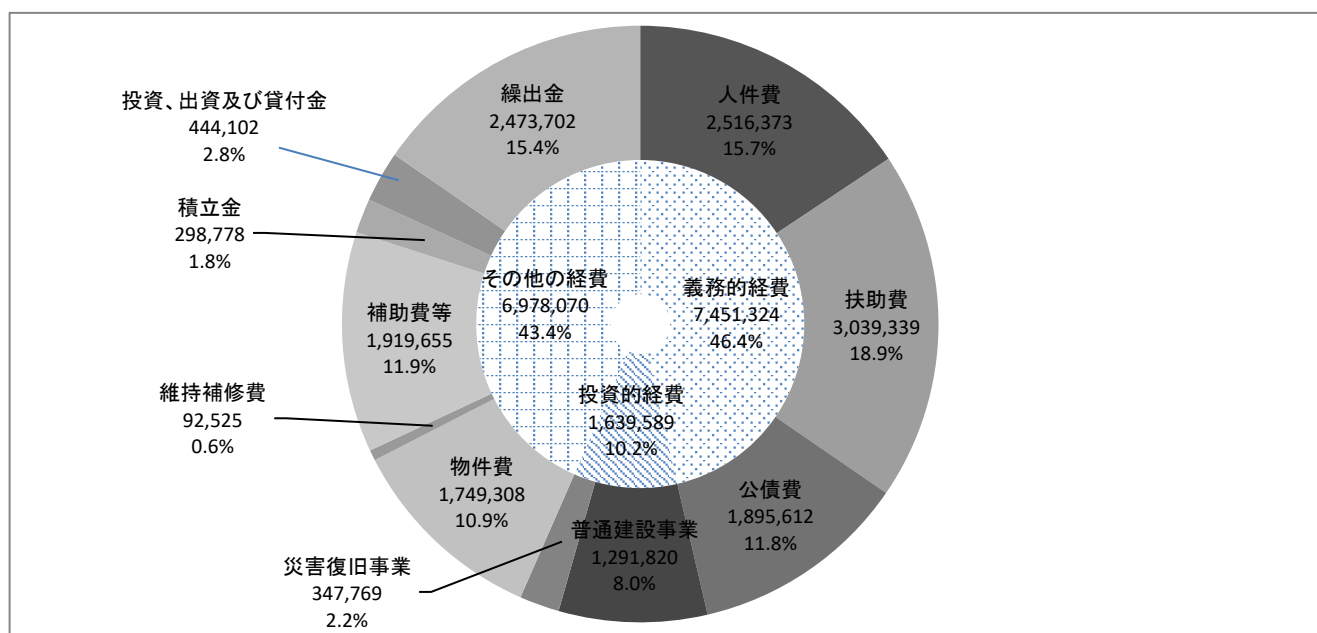
区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	構成比
議 会 費	177,706	1.1	173,417	1.1	4,289	2.5
総 務 費	2,054,417	12.8	1,828,058	11.3	226,359	12.4
民 生 費	5,081,038	31.6	5,280,292	32.6	△ 199,254	△ 3.8
衛 生 費	1,032,785	6.4	1,064,109	6.5	△ 31,324	△ 2.9
労 働 費	37,506	0.2	38,785	0.2	△ 1,279	△ 3.3
農 林 水 産 業 費	1,005,567	6.3	1,128,635	6.9	△ 123,068	△ 10.9
商 工 費	605,511	3.8	701,825	4.3	△ 96,314	△ 13.7
土 木 費	1,468,565	9.2	1,778,660	10.9	△ 310,095	△ 17.4
消 防 費	723,449	4.5	708,366	4.4	15,083	2.1
教 育 費	1,381,680	8.6	1,261,720	7.8	119,960	9.5
災 害 復 旧 費	332,605	2.1	16,323	0.1	316,282	1937.6
公 債 費	1,895,612	11.8	1,935,025	11.9	△ 39,413	△ 2.0
諸 支 出 金	264,214	1.6	320,777	2.0	△ 56,563	△ 17.6
合 計	16,060,655	100.0	16,235,992	100.0	△ 175,337	△ 1.1



(単位 千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	構成比
義務的経費	人件費	2,516,373	15.7	2,554,182	15.8	△ 37,809	△ 1.5
	扶助費	3,039,339	18.9	3,049,616	18.8	△ 10,277	△ 0.3
	公債費	1,895,612	11.8	1,935,026	11.9	△ 39,414	△ 2.0
投資的経費	普通建設事業費	1,291,820	8.0	1,669,379	10.3	△ 377,559	△ 22.6
	災害復旧事業費	347,769	2.2	16,853	0.1	330,916	1963.5
その他の経費	物件費	1,749,308	10.9	1,738,850	10.7	10,458	0.6
	維持補修費	92,525	0.6	99,537	0.6	△ 7,012	△ 7.0
	補助費等	1,919,655	11.9	1,980,352	12.2	△ 60,697	△ 3.1
	積立金	298,778	1.8	218,634	1.4	80,144	36.7
	投資、出資及び貸付金	444,102	2.8	458,316	2.8	△ 14,214	△ 3.1
	繰出金	2,473,702	15.4	2,502,133	15.4	△ 28,431	△ 1.1
合 計		16,068,983	100.0	16,222,878	100.0	△ 153,895	△ 0.9

(注)本表は、普通会計(一般会計と市有林野区事業特別会計)の決算によるものです。



○ 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	対前年度増減額
一	般 会 計	18,042,118	17,651,006	△ 391,112
特別 会計	簡 易 水 道	368,110	386,393	18,283
	公 共 下 水 道	7,551,846	7,159,021	△ 392,825
	農 業 集 落 排 水	777,796	696,991	△ 80,805
合	計	26,739,870	25,893,411	△ 846,459

○ 積立基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,203,620	76,604	2,280,224
減 債 基 金	276,710	70	276,780
教 育 基 金	40,739	37,874	78,613
地 域 福 祉 基 金	235,955	△ 16,755	219,200
勤労者福祉施設建設基金	9,397	2	9,399
公 共 施 設 整 備 基 金	864,421	△ 20,224	844,197
公 共 用 施 設 維 持 基 金	25,438	△ 408	25,030
サンビームやない運営基金	163,643	78	163,721
平 郡 東 振 興 基 金	18,435	△ 1,054	17,381
ふるさと振興基金	239,852	80,573	320,425
学 校 保 健 運 営 基 金	10,001	0	10,001
ふるさと・水と土保全基金	12,008	2	12,010
合 併 地 域 振 興 基 金	1,235,561	163	1,235,724
柳井林野区積立基金	24,883	6	24,889
日積林野区積立基金	2,429	35	2,464
阿月林野区積立基金	2,549	21,121	23,670
普通会計積立基金 計	5,365,641	178,087	5,543,728

○ 財政状況

財政指標		平成30年度	平成29年度	備 考
財政力指数		0.529	0.529	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえ、財政運営の自主性が高いといわれます。 単年度数値 H28:0.529、H29:0.529、H30:0.529
経常収支比率		98.7%	99.8%	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	—	—	地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、実質赤字はありません。
	連結赤字比率	—	—	地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、連結実質赤字はありません。
	実質公債費比率	10.7%	10.3%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に、充当されたものの占める割合の過去3か年間の平均値です。 単年度数値 H28:11.2、H29:10.8、H30:10.1
	将来負担比率	59.3%	59.1%	地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等の額を控除の上、標準財政規模(※)を基本とした額で除したもの。

※ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上での必要な一般財源で、標準税率で算定した税収入額と譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額です。

○柳井市の家計簿

市の歳入・歳出決算額を、おおよその額として年間収入が500万円の家計に置き換えると、次のようになります。

実際の家計の様子とは異なりますが、参考としてご覧ください。

年間ベース		年収500万円の家計に置き換えると…	
市の歳入	年間決算額	家計収入	年間収入換算
市税	48億円	給料等	146万円
使用料・手数料など	8億円	パート収入等	24万円
補助金・交付税など	86億円	親からの援助	261万円
基金取り崩し	4億円	定期預金の解約	12万円
前年度からの繰越金	2億円	繰越金	6万円
市債	13億円	借入金	39万円
貸付金元利収入	4億円	返済を受けた貸付金	12万円
計	165億円		500万円

市の歳出		年間決算額		家計支出		年間支出換算	
人件費	26億円	⇒	食費	79万円			
物件費、補助金など	37億円	⇒	光熱水費などの雑費	112万円			
扶助費	30億円	⇒	家族の医療費	91万円			
維持補修費	1億円	⇒	家や車の修理費	3万円			
他会計への繰出金	25億円	⇒	子どもへの仕送り	76万円			
公債費	19億円	⇒	借入金の返済	58万円			
普通建設事業	16億円	⇒	家の増改築費	48万円			
貸付金	4億円	⇒	親せきや友人への援助	12万円			
積立金、投資及び出資金	3億円	⇒	預貯金	9万円			
計	161億円	⇒		488万円			

■ 市債残高 (一般会計+特別会計)

一般会計 176億5,101万円

特別会計 82億4,240万円

計 258億9,341万円

市民一人当たり 81万4,514円

※柳井市の人口31,790人(平成31年3月末)

■ 基金残高

55億4,373万円

市民一人当たり 17万4,386円

※柳井市の人口31,790人(平成31年3月末)